

国民健康保険における保険者間租税競争 —市町村合併を利用した識別—

2013/1/21

高久玲音

<要約>

2000年以降、平成の大合併を背景として多くの国民健康保険の保険者が統合され、保険料率も各地域で合併後5年を期限として統一されることになった。しかし、合併後の保険料率の推移は、どのような市区町村同士の合併かによって大きく異なる。一般的に、加入者規模でみて、より多くの、より対等な合併を経験した地域ほど保険料率の調整が難航した結果、基金や一般会計からの繰入が多くなり、総体的に保険料率の引き上げが遅れる傾向があった。本稿では、そのような合併の組み合わせによって異なる保険料負担への影響を操作変数として、国民健康保険の保険者間において租税競争が発生しているか検証した。その結果、合併によって近隣保険者が保険料を引き下げるほど、当該保険者の保険料も低下するという結果が得られた。保険者の統合は今後の国保に関する政策的介入のなかで最も重要な論点の一つとなっているが、過去の経験を振り返ると、異なる保険者間における保険料の統一は政治的に困難な場合もあり、多くの保険者では平均的な保険料水準が低下した。また、こうした保険料の引き下げは、保険者間の競争によって他地域にスピルオーバーしていくことが示唆された。